

Daily Report (号外)

～10月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が11月4日に発表した10月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+26.1万人と市場予想(同+19.3万人)を上回る結果となりました。前月分は+31.5万人(速報値+26.3万人)に上方修正されました。

業種別では、小売業が前月比+0.7万人(前月▲0.8万人)と増加した他、教育・ヘルスケア業が同+7.9万人(同+9.1万人)、娯楽・接客業が同+3.5万人(同+10.7万人)、専門・ビジネスサービス業が同+3.9万人(同+5.2万人)と前月から伸びは鈍化したものの増加しました。失業率は3.7%と市場予想(3.6%)を上回り、平均時給は前月比では+0.4%と前月(同+0.3%)から上昇、前年同月比では+4.7%と前月(同+5.0%)から鈍化しました。

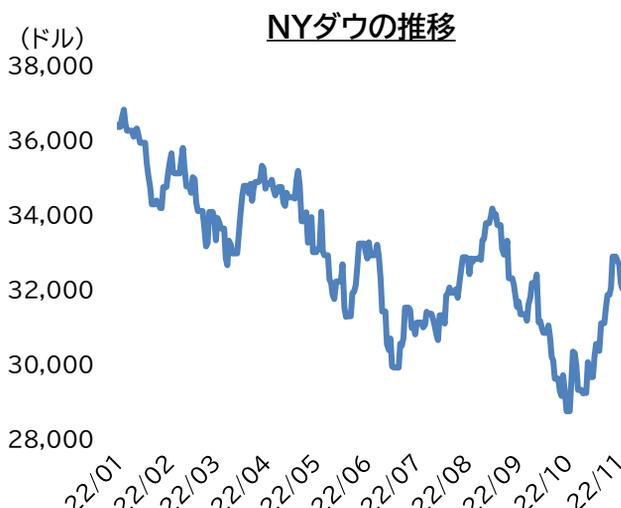
労働参加率は市場予想(62.3%)を下回る62.2%となり、前月(62.3%)から低下しました。

市場反応(米国市場)

4日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って上昇しました。

米雇用統計は、雇用者数の伸びが市場予想を上回った一方前月の増加幅は下回り、また失業率は上昇するなど強弱の材料が入り混じった結果となりました。これを受けて米株式市場は売り買いが交錯しましたが、FRBの金融引締めを加速させる程には強くない結果だったと受け止められ、やや買いが優勢となり、NYダウ平均株価は前日比+1.26%、S&P500指数は同+1.36%、ナスダック総合指数は同+1.28%となりました。米国債券市場は同じく強弱双方の材料で売り買い交錯となり、10年国債利回りは前日比+0.01%の4.16%程度とほぼ横ばいで引けました。米ドル/円はFRBの金融引締め加速の見通しが後退する中で、労働需給の一段の逼迫を見込んでいた投資家の持ち高調整からドル売りが優勢となり、前日比1円64銭程度円高/ドル安の146.62円/ドルと下落し取引を終えました。

原油先物市場は、中国の防疫措置解除に伴う需要回復が見込まれた他、12月上旬のEUIによるロシア産原油の禁輸措置を前に需給のひっ迫が意識されたことなどから、WTI原油先物12月限は前日比+5.04%の1バレル=92.61ドルとなりました。



(期間)2022/1/1～2022/11/4 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

10月雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回る結果となった他、平均時給も前月比で伸びが継続している一方で、失業率は前月から上昇するなど強弱の入り混じった内容でした。

労働参加率も前月に続き小幅低下していることから、賃金上昇圧力の鎮静化には時間を要し、インフレ抑制のためにFRBによる利上げが継続するという金融政策の見通しに変更はないとする見方が強まりました。一方、失業率が上昇していることなど労働市場の軟化の兆しも一部見られていることから、FRBの利上げペース減速に期待する見方もあり、不安定な相場となっています。

なお、今回の雇用統計の結果を受け、市場が予想する12月FOMCでの利上げ確率は75bp予想が一時上昇したものの、11月6日時点では50bp予想が62%と優勢となっています。

目先は11月8日に実施される米国の中間選挙の結果と、同月10日発表の10月米消費者物価指数(CPI)に注目が集まると考えます。米国の中間選挙については共和党が少なくとも上下院のいずれかを制し、民主党のバイデン大統領と議会の間でねじれが継続することで、追加的な政策の進展がほとんど見込めなくなることが想定されており、大きな政策の変化は発生しにくいものと予想します。また、今後のFRBの利上げ幅や、12月のFOMCでの利上げの最終到達点に注目が集まっている現在の状況では、10月のCPIが市場予想を上回った場合、金融引締め長期化が懸念され、株式市場は上値の重い展開を予想します。

今後の見通しとしては、短期的には、明日実施される米国の中間選挙や、10日発表の米CPIなど各種経済指標の動向、12月のFOMCでの利上げの最終到達点の上方修正懸念など、市場の注目を集めやすいイベントが依然多くあるなかで、上下に大きく振れやすい展開を想定します。長期的には、米国の企業業績見通しの悪化による下振れリスクに注意が必要と考えますが、来年のFRBによる利上げ動向やインフレにピークアウトの兆しが見え始めたタイミングでは次第に株式市場は緩やかな上昇に向かうと想定します。

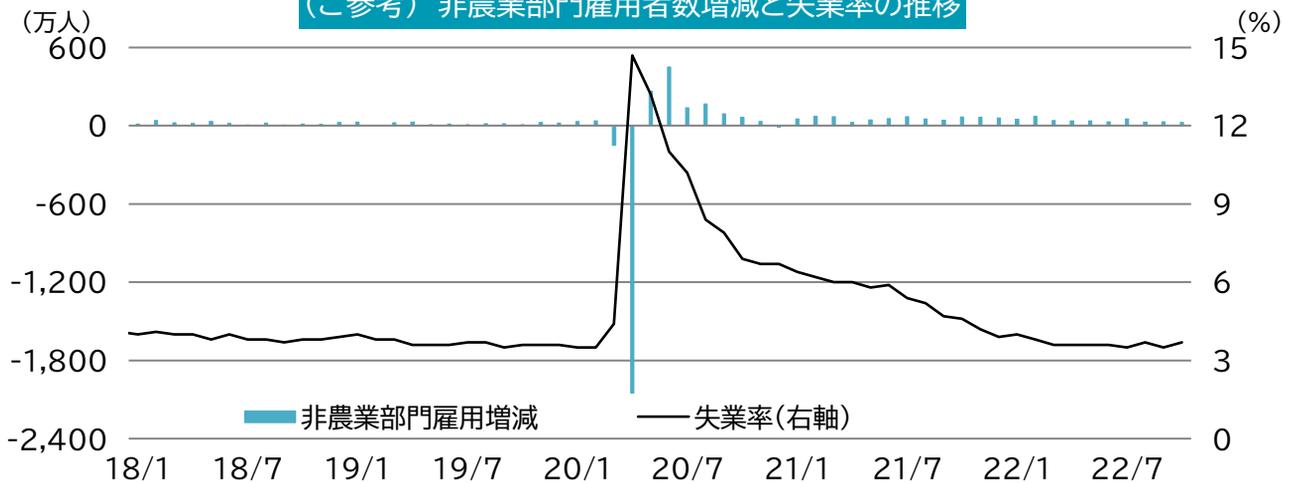
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/5	22/6	22/7	22/8	22/9	22/10
非農業部門	38.6	29.3	53.7	29.2	31.5	26.1
鉱工業部門	6.1	4.3	6.3	4.3	4.8	3.3
建設業	3.5	1.0	2.1	0.9	2.2	0.1
製造業	1.9	2.5	3.7	3.6	2.3	3.2
資源・鉱業	0.7	0.8	0.5	-0.2	0.3	0.0
サービス部門	27.0	30.3	38.5	19.0	27.1	20.0
卸売業	1.3	1.0	1.6	1.5	1.2	1.5
小売業	-4.4	2.2	1.6	2.9	-0.8	0.7
輸送・倉庫業	3.8	1.6	1.8	-0.2	-1.1	0.8
情報	2.6	2.6	1.6	0.7	0.7	0.4
金融	1.0	0.5	0.7	0.9	0.1	0.3
専門・ビジネスサービス業	6.9	9.0	8.4	2.9	5.2	3.9
人材派遣業	0.5	0.7	1.3	-0.1	1.3	1.2
教育・ヘルスケア業	7.8	9.4	12.2	8.2	9.1	7.9
娯楽・接客業	6.9	4.3	8.9	1.3	10.7	3.5
その他	0.5	-1.0	0.4	0.8	0.8	-0.2
政府部門	5.5	-5.3	8.9	5.9	-0.4	2.8
失業率(%)	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7
平均時給(前年同月比、%)	5.3	5.2	5.2	5.2	5	4.7

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年10月(出所)Bloomberg